

## 統計改革下の林野統計の動向

○ 山本伸幸(森林総研)

林業、林産業分野では、最近の行政改革推進の動きとして、とりわけ国有林組織の改編が耳目を集めている。これは周知の通り、「行政減量・効率化有識者会議」最終取りまとめ(2006年5月)で示された、国有林の非公務員型独立行政法人移行、業務・定員スリム化を図ろうとするものである。

しかし、ここ数年の行政改革の林野政策への影響はこのことに止まらない。なかでも、政府統計部門で現在進行中の行政改革の動きは、中長期的に見たとき、今後の林野政策の根幹を掘り崩す虞があるのではないかと。

本報告では、統計改革全般について、「統計行政の中長期構想」(1985年)からはじまる統計審議会答申などを追った前史、「経済財政諮問会議」をはじめ様々な動きの錯綜する最近の動向をまとめた後、今回、大きな変更を余儀なくされた農林水産統計とその中の林野統計の動向に触れ、今後のあるべき林野統計のあり方を模索する。

表 林野統計調査(農林水産省統計部所管)手法の変更点

調査名	見直し前 (2004年度)	見直し後 (2010年度)
林業経営統計調査	職員調査	郵送調査
林業組織経営体経営調査	職員調査	廃止
農林業センサス		
(林業事業体調査)	調査員調査	調査員調査
(林業サービス事業体等調査)	指導員調査	調査員調査
(林業地域調査)	職員調査	職員調査
農林水産業新規就業等調査	郵送調査	郵送調査
農道・林道整備状況調査	郵送調査	廃止または所管替
木材統計調査	調査員調査	郵送・オンライン調査
木材流通統計調査	調査員調査	郵送・オンライン調査

「第3回行政減量・効率化有識者会議」(2006年3月)資料、農林水産省資料を元に筆者作成。  
農林業センサスの( )内調査は2000年センサスの名称。見直し後の欄には、2005年センサスの対応する調査の手法を当てはめた。

参照文献

山本伸幸「統計制度改革下、逆風の中の林野統計」, 山林, No.1469, 2006年, 印刷中

(連絡先: 山本伸幸 n.yamamoto@affrc.go.jp)